

家族構造の変化に伴う高齢者のサポート居住の動向に関する研究

— 準近居の存在からみた老親世帯の自立と支援 —

主査 上和田 茂 *¹

委員 鳥飼香代子*², 山田 英代*³, 船越 正啓*⁴, 宮崎 勲*⁵

本研究は、親子両世帯が距離的に離れて居住していながら、日常的に密な接触、交流、協力、支援を通して互いに支え合う居住関係を、高齢者支援の視点から「サポート居住」と再認識し、その動向を全国的に明らかにすることを目的とする。中部、近畿、中国、四国、九州の5地方の計32市町村に在住する65歳以上の高齢者を含む計2,711世帯を対象としてアンケート調査を実施した。その結果、依然として同居の占有率は高いものの、その減少傾向は著しく、代わって準近居の増加が顕著であること。県内別居の準近居においては、重層的な家族サポートと近隣によるサポートネットワークが形成されており、「自立」と「支援」のバランスがとれた居住関係であることが明らかになった。

キーワード : 1)サポート居住, 2)親子両世帯の居住関係, 3)老親サポート, 4)準近居, 5)同居, 6)隣居, 7)近居, 8)遠居

THE TENDENCY OF THE SUPPORT STRUCTURE FOR THE AGED PARENTS BY FAMILY TIES

— Integration Self-Support with Support for Aged Parents in the Semi-Close Residential Relationship —

Ch. Shigeru Kamiwada

Mem. Kayoko Torikai, Hideyo Yamada, Masahiro Funakoshi and Isao Miyazaki

The aim of this study is to make clear the trend of the support for the aged based on the residential relationship between parents and children. On this paper, we considered the trend of the residential relationship between parents and children, and made clear the semi-close living type is increasing recently. Also we considered the aspect of the contact and support for parents by children, and made clear there are much contacts and supports for parents by children in the semi-close living type.

1. はじめに

1.1 研究の目的

親子両世帯が距離的に離れて居住していながら、他方、日常的に密な接触、交流、協力、支援といった行為を通して互いに支え合う家族関係およびその居住関係を、これまで、「修正拡大家族」^{x1)}「親密別居」^{x2)}「ネットワーク居住」^{x3)}などと様々に称されてきた。本研究は、このような家族居住関係に注目すると共に、それらが高齢者支援の視点から「サポート居住」と再認識し、高齢化した親世帯への生活支援や介護といった理由から子世帯が選択する居住関係の動向を全国的に明らかにするものである。今回は、そのうち中部、近畿、中国、四国、九州の5地方の実態について報告をおこなう。

親子両世帯の居住関係の統計については、国調がそうであるように、これまでは「同居」と「同居以外」の区別がつく程度のデータしか存在せず、家族を軸とする高齢者の支援の方策を構想することに制約があった。本研究

では、同居以外の家族居住関係をきめ細かく捉え、今後における高齢者のサポートネットワークの構築を考える際の一助になることを期待している。

1.2 離れていても親しい関係

既往研究あるいは各種世論調査によると、生活の近代化および個人化の傾向が強まるのに伴い、生活上の軋轢を避けるために親子両世帯には斥力が働く一方、家族共同体意識も完全に払拭されるわけでもなく、したがって両世帯間にある種の引力も今なお存在するとの見方が大勢を占める。特に、親が高齢化するほどその絆は強化され、と同時に、公的な支援や介護あるいは市場メカニズムによるサービスでは得られ難い柔軟で情緒的なサポートの需要はますます増大しており^{x4)}、かつてのような「同居」によるサポートは減少したものの、つかず離れずの関係で支援が可能な「隣居」や「近居」は増加の傾向、少なくとも意識の上ではその方向にあることが報じられ

*1 九州産業大学工学部

*4 九州産業大学 助手

*2 熊本大学教育部 教授

*5 九州産業大学 副手

*3 石川高等工業専門学校 助教授

ている。また、今後、少子化が進行するこの傾向はますます強まることが予測される。

たとえば、総理府が1994年に、30歳以上60歳未満の人を対象として行った意識調査⁵⁾によっても、「離れて生活するが、親子としてのきずなは保つようにする」との回答が41.4%と群を抜いて多くみられ、このような親子関係の持続への強い指向がうかがわれる。

こういった傾向から、現在あるいは将来において望まれる親子の居住関係の輪郭として、「形態としての同居は避けながら、相互の情緒的關係は限りなく同居に近いものを維持する」、そういった居住関係が浮かび上がってくるであろう。社会学者の直井道子氏は、このような居住関係を「離れていても親しい関係」と表現している。⁶⁾ 今後、高齢化と共に少子化が進み、親子の絆が緊密になると、これらの傾向はますます強まることが予想される。

1.3 自立と支援を止揚するサポート居住

ところで一方、上記のような傾向は、やむを得ず「離れて住まわざるを得ない」が「親しい関係は保ちたい」という消極的姿勢を示すものにとどまらない。近年、年金等により高齢者の経済的環境は向上し、また身体的ケア環境も改善される傾向にある。それらを背景として高齢者の自立も急速に進み、それぞれの高齢者が、その置かれた環境条件や生活条件のもとで自らの生活を自らがデザインし、そして自らが選好するライフスタイルを貫こうとする指向も強まっている。

したがって、「子どもと離れて住む」ことは必ずしも仕方なく選択されるわけではなく、むしろ積極的に選択されるものともなっている。また同様の理由から、たとえ同居や隣居などでも、必要以上に依存することは避け、互いに自立した関係を保つ、すなわち「近くにいっても自立した関係」も強まる傾向が認められる。

そのように解釈できるならば、同居から遠居までの親子の居住関係の幅は、子どもの側の就業問題等を基本要因としつつも、極論すれば老親の自立度と依存度とのバランスに帰着するといってもよい。

1.4 準近居について

本研究は、実態調査を通してこれらの諸点を考察する手がかりを得ることを目的とするが、上記のような高齢者の自立と依存・支援の関係を明確に把握する手段として「準近居」なる存在に注目した。

「準近居」とは、子世帯が親元と自らの就業地との中間地に居住し、通勤等の利便性と親世帯への目配りや接触の容易性とのバランスを取ろうとする居住形態と定義する。両者の中間に位置する自治体に居住するケースが最もわかりやすい事例であるが、距離的バランスの点から、親元あるいは就業地が属する自治体内に居住する場

合であっても「準近居」と拡大解釈しても差し支えないと思われる。また、頻繁に親元に帰省し、親の生活を物理的あるいは精神的に支援することが可能な圏域に居住するといった意味から「様子見圏居住」という表現も可能であろう。⁷⁾

本稿においては、従来からの「同居」「隣居」「近居」「遠居」という分類に加えて、「近居」と「遠居」の中間形態である「準近居」を措定し、この実態に焦点をあてたい。

2. 調査概要

調査は、サポート居住における概略の動向を把握することを目的とした「各市町村の住民課長向け調査」、および高齢者自身を対象としてサポート居住およびサポートの実態を把握することを目的とした「民生委員による調査」の2段階に分けて実施した。その詳細については、それぞれの章において説明する。

3. サポート居住における概略の動向

3.1 調査概要

サポート居住の動向について、その概略を把握するために、中部地方以西の全県における全市町村2,124箇所の住民課長（または関係課長）を対象として郵送アンケートを実施した。調査は3回に分けておこなった。第1次調査は平成9年7月～8月、第2次調査は平成10年8月、第3次調査は平成13年2月～3月である。各県別の配布数および有効回答率は表3-1に示すとおりである。

表3-1 調査概要(住民課長向け調査)

地方名	都道府県名	配布数	有効回答	有効回答率(%)
中部地方	愛知県	88	55	62.5
	岐阜県	99	59	59.6
	福井県	35	15	42.9
	富山県	35	17	48.6
	石川県	41	19	46.3
	新潟県	112	75	67.0
	長野県	121	61	50.4
	山梨県	64	29	45.3
	静岡県	75	43	57.3
	小計	670	373	55.7
近畿地方	大阪府	44	14	31.8
	京都府	44	22	50.0
	兵庫県	88	32	36.4
	滋賀県	50	17	34.0
	奈良県	47	18	38.3
	和歌山県	50	29	58.0
	三重県	69	37	53.6
小計	392	169	43.1	
中国地方	岡山県	78	55	70.5
	鳥取県	39	23	59.0
	広島県	94	56	59.6
	島根県	59	45	76.3
	山口県	56	39	69.6
小計	326	218	66.9	
四国地方	徳島県	50	28	56.0
	香川県	43	30	69.8
	高知県	53	31	58.5
	愛媛県	70	41	58.6
小計	216	130	60.2	
九州地方	福岡県	97	50	51.5
	佐賀県	49	29	59.2
	長崎県	79	35	44.3
	熊本県	98	72	73.5
	大分県	58	33	56.9
	宮崎県	44	29	65.9
鹿児島県	95	53	55.8	
小計	520	301	57.9	
合計		2124	1191	56.1

なお、回答は裏付けとなる資料に基づくものではなく、業務を通じて住民課長が認識している範囲のものを求めた。データとしては不正確ではあるが、中部以西の全県全市町村における概括的な傾向は読みとれる。詳細な実態は、次章の民生委員による調査により明らかにされる。

3.2 同居以外のサポート居住の増加傾向

住民課長の判断により、「隣居」「近居」「準近居」など同居以外のサポート居住の近年における増加傾向の有無について、「その傾向が強くみられる」「ある程度みられる」「今後増加する兆候がみられる」「殆どみられない」「もとから同居以外が多く特に変わらない」のいずれに該当するか、その回答分布を示したものが表3-2である。

中部、近畿、中国、四国、九州のいずれの地方においても、同居以外の居住関係が増加する傾向が明かであり、同居離れが全国的に進んでいることが推察される。ただし、その動きは中部地方においてやや鈍く、近畿以西の西日本において顕著である。もともと西日本は東日本に比較して同居傾向が低いとされてきたが、今回の調査結果はそのことをある程度反映したものと解釈できる。

3.3 サポート居住類型別の増加傾向

「隣居」「近居」「準近居」のいずれのサポート居住が増加傾向にあるかを複数回答で求めた結果が図3-1である。どの地方においても、まず「近居」の増加が著しいことが認められる。それに「準近居」、「隣居」が続く。

3.4 就業構造と各サポート居住類型の発生傾向との相関

各サポート居住類型の出現分布の傾向は各市町村毎に異なるが、それは総じて第2次・第3次産業が集積するD I D都市への就業依存度の影響を受けることが予想される。そこで、試みに他市町村に就業先を有する就業者の割合段階別に各市町村において最多数を占めるサポート居住類型の割合をみると、図3-2のような結果になる。

これによると、各市町村内に就業先を有する就業者が多い地域ほど(その頂点がD I D都市と考えられる)「近居」が多く、逆に他市町村への就業者が多い地域ほど(D I D都市から離れるほどと考えられる)「準近居」が多い。「隣居」は強いて言えば「近居」に類似した傾向を有するが、大幅な地域差は見られない。

3.5 各サポート居住類型の出現率に影響を与える要因

各サポート居住類型の出現率に影響を与える要因を回答者の自由回答から拾い出すと、まず、子世帯が農業を継承せずサラリーマンになるなどの就業構造の変化、それに伴う居住地の変更により同居の成立が困難となる。また、生活の近代化に伴い生じた親子両世帯の生活サイクルや生活習慣のずれから同居が避けられるようになる。

表3-2 同居以外のサポート居住の増加傾向

地方	都道府県名	強く	ある程度	兆候有り	兆候無し	もとから	合計
中部地方	愛知県	8 14.5%	27 49.1%	15 27.3%	3 5.5%	2 3.6%	55 100.0%
	岐阜県	16 27.1%	29 49.2%	9 15.3%	4 6.8%	1 1.7%	59 100.0%
	福井県	4 26.7%	8 53.3%	3 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	15 100.0%
	富山県	2 11.8%	6 35.3%	6 35.3%	3 17.6%	0 0.0%	17 100.0%
	石川県	3 15.8%	7 36.8%	8 42.1%	1 5.3%	0 0.0%	19 100.0%
	新潟県	15 20.0%	28 37.3%	25 33.3%	7 9.3%	0 0.0%	75 100.0%
	長野県	13 21.3%	31 50.8%	14 23.0%	3 4.9%	0 0.0%	61 100.0%
	山梨県	11 37.9%	13 44.8%	4 13.8%	0 0.0%	1 3.4%	29 100.0%
	静岡県	10 23.3%	19 44.2%	11 25.6%	2 4.7%	1 2.3%	43 100.0%
	小計	82 22.0%	168 45.0%	95 25.5%	23 6.2%	5 1.3%	373 100.0%
近畿地方	大阪府	2 14.3%	10 71.4%	2 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	14 100.0%
	京都府	6 27.3%	14 63.6%	1 4.5%	0 0.0%	1 4.5%	22 100.0%
	兵庫県	8 25.0%	16 50.0%	5 15.6%	3 9.4%	0 0.0%	32 100.0%
	滋賀県	1 5.9%	11 64.7%	4 23.5%	0 0.0%	1 5.9%	17 100.0%
	奈良県	2 11.1%	10 55.6%	5 27.8%	1 5.6%	0 0.0%	18 100.0%
	和歌山県	13 44.8%	13 44.8%	3 10.3%	0 0.0%	0 0.0%	29 100.0%
	三重県	11 29.7%	19 51.4%	7 18.9%	0 0.0%	0 0.0%	37 100.0%
	小計	43 25.4%	93 55.0%	27 16.0%	4 2.4%	2 1.2%	169 100.0%
中国地方	岡山県	8 14.5%	32 58.2%	11 20.0%	3 5.5%	1 1.8%	55 100.0%
	鳥取県	4 17.4%	10 43.5%	7 30.4%	2 8.7%	0 0.0%	23 100.0%
	広島県	15 26.8%	27 48.2%	11 19.6%	2 3.6%	1 1.8%	56 100.0%
	島根県	8 17.8%	29 64.4%	6 13.3%	1 2.2%	1 2.2%	45 100.0%
	山口県	12 30.8%	19 48.7%	4 10.3%	4 10.3%	0 0.0%	39 100.0%
	小計	47 21.6%	117 53.7%	39 17.9%	12 5.5%	3 1.4%	218 100.0%
四国地方	徳島県	12 42.9%	9 32.1%	5 17.9%	0 0.0%	2 7.1%	28 100.0%
	香川県	6 20.0%	18 60.0%	6 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	30 100.0%
	高知県	15 48.4%	8 25.8%	5 16.1%	2 6.5%	1 3.2%	31 100.0%
	愛媛県	15 36.6%	16 39.0%	9 22.0%	0 0.0%	1 4.1%	41 100.0%
	小計	48 36.9%	51 39.2%	25 19.2%	2 1.5%	4 3.1%	130 100.0%
九州地方	福岡県	9 18.0%	27 54.0%	11 22.0%	3 6.0%	0 0.0%	50 100.0%
	佐賀県	2 6.9%	19 65.5%	6 20.7%	1 3.4%	1 3.4%	29 100.0%
	長崎県	4 11.4%	20 57.1%	7 20.0%	4 11.4%	0 0.0%	35 100.0%
	熊本県	15 20.8%	35 48.6%	20 27.8%	2 2.8%	0 0.0%	72 100.0%
	大分県	13 39.4%	15 45.5%	5 15.2%	0 0.0%	0 0.0%	33 100.0%
	宮崎県	13 44.8%	12 41.4%	4 13.8%	0 0.0%	0 0.0%	29 100.0%
	鹿児島県	27 50.9%	19 35.8%	6 11.3%	0 0.0%	1 1.9%	53 100.0%
小計	83 27.6%	147 48.8%	59 19.6%	10 3.3%	2 0.7%	301 100.0%	

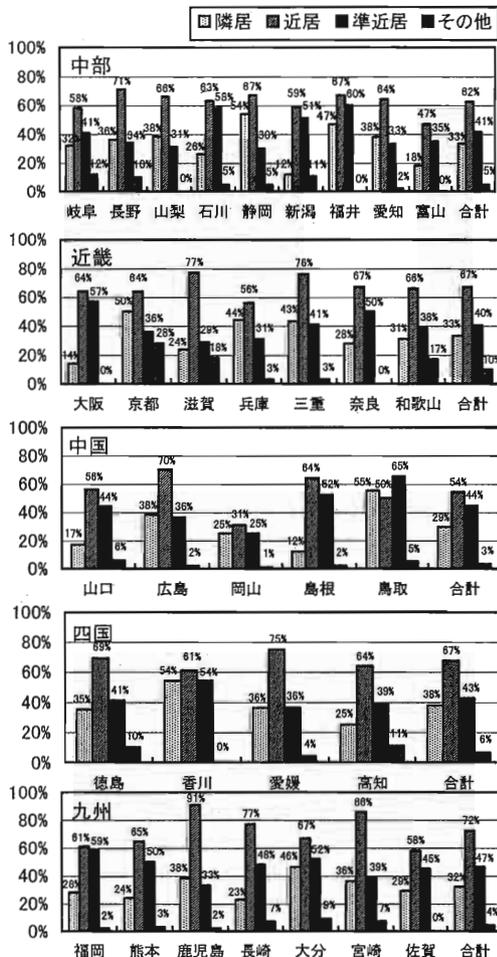


図3-1 サポート居住類型別の増加傾向

親の家や土地が狭い、あるいは近接地に土地や住宅を確保できないといった土地・住宅事情から「近居」や「準近居」が出現する場合も少なくない。

住宅政策の影響も大きい。たとえば公営住宅等の整備が進むと、子世帯が親元から離れ「近居」が促進される。

さらに、交通条件が良くなると、D I D都市から離れた地域でも通勤の便が良くなり出身市町村内にとどまるものが増加する一方、度々の帰省も苦にならなくなるため「準近居」が増え、二極分解の傾向もみられる。

このような居住関係は必ずしも固定的ではなく、ライフサイクルに応じてしばしば変化する。親世帯が若い間は「近居」「準近居」あるいは「遠居」、親の加齢に伴い生活支援や介護のために徐々に親元に近い場所に居を移す事例はその典型である。

4. サポート居住および準近居の実態

4.1 調査概要

前記の住民課長向け調査を参考に、中部地方以西から6県を選択し、各県内では中心都市と県縁辺部を結ぶ軸線上で4~7の市町村、計32市町村を抽出し、各市町村の民生委員を通じて、65歳以上各100名を目途にアンケートを配布した。調査の基本的な項目は、「子世帯との居住関係（サポート居住）」、「親子両世帯の交流・支援の状況」、「親世帯のサポートネットワークの状況」である。調査対象県名および市町村名を表4-1に示す。有効回収数は計2,711票（世帯）である。詳細は表4-6に示す。

表4-2 年齢分布（夫婦健在の有無別）

県名	世帯類型	65歳未満	65歳以上	75歳以上	不明	計
福井県	夫婦健在	夫 0 0.0%	158 56.0%	119 42.2%	5 1.8%	282 100.0%
	妻	41 14.5%	163 57.8%	75 26.6%	3 1.1%	282 100.0%
	夫のみ	0 0.0%	20 47.6%	22 52.4%	0 0.0%	42 100.0%
	妻のみ	1 0.6%	62 39.5%	94 59.9%	0 0.0%	157 100.0%
	小計	42 5.5%	403 52.8%	310 40.6%	8 1.0%	763 100.0%
岡山県	夫婦健在	夫 1 0.4%	148 51.9%	134 47.0%	2 0.7%	285 100.0%
	妻	28 9.8%	165 57.9%	91 31.9%	1 0.4%	285 100.0%
	夫のみ	0 0.0%	17 32.1%	36 67.9%	0 0.0%	53 100.0%
	妻のみ	0 0.0%	58 38.7%	92 61.3%	0 0.0%	150 100.0%
	小計	29 3.8%	388 50.2%	353 45.7%	3 0.4%	773 100.0%
香川県	夫婦健在	夫 0 0.0%	88 53.0%	78 47.0%	0 0.0%	166 100.0%
	妻	12 7.2%	103 62.0%	51 30.7%	0 0.0%	166 100.0%
	夫のみ	0 0.0%	15 41.7%	21 58.3%	0 0.0%	36 100.0%
	妻のみ	0 0.0%	31 31.6%	67 68.4%	0 0.0%	98 100.0%
	小計	12 2.6%	237 50.9%	217 46.6%	0 0.0%	466 100.0%
高知県	夫婦健在	夫 1 0.4%	127 49.8%	126 49.4%	1 0.4%	255 100.0%
	妻	31 12.2%	148 58.0%	76 29.8%	0 0.0%	255 100.0%
	夫のみ	0 0.0%	29 58.0%	21 42.0%	0 0.0%	50 100.0%
	妻のみ	0 0.0%	37 26.2%	104 73.8%	0 0.0%	141 100.0%
	小計	32 4.6%	341 48.6%	327 46.6%	1 0.1%	701 100.0%
福岡県	夫婦健在	夫 0 0.0%	199 62.0%	121 37.7%	1 0.3%	321 100.0%
	妻	53 16.5%	190 59.2%	75 23.4%	3 0.9%	321 100.0%
	夫のみ	0 0.0%	24 33.3%	48 66.7%	0 0.0%	72 100.0%
	妻のみ	0 0.0%	77 39.7%	116 59.8%	1 0.5%	194 100.0%
	小計	53 5.8%	490 54.0%	380 39.6%	5 0.6%	908 100.0%
熊本県	夫婦健在	夫 0 0.0%	112 52.3%	98 45.8%	4 1.9%	214 100.0%
	妻	0 0.0%	140 65.4%	70 32.7%	4 1.9%	214 100.0%
	夫のみ	0 0.0%	17 36.2%	30 63.8%	0 0.0%	47 100.0%
	妻のみ	0 0.0%	72 48.6%	76 51.4%	0 0.0%	148 100.0%
	小計	0 0.0%	341 54.7%	274 44.0%	8 1.3%	623 100.0%
合計		168 4.0%	2200 52.0%	1841 43.5%	25 0.6%	4234 100.0%

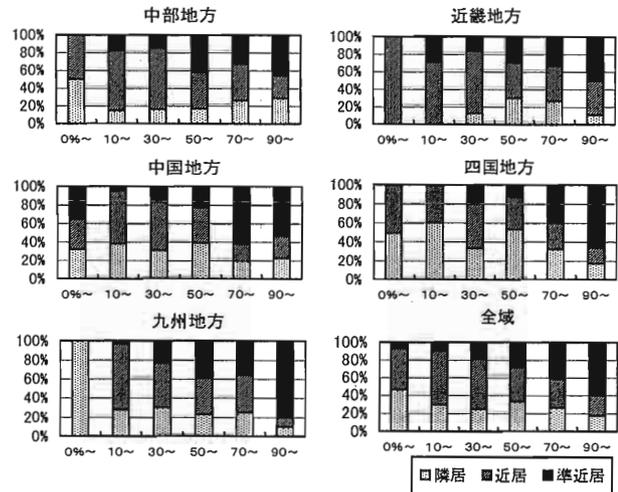


図3-2 他市町村への就業依存度とサポート居住との相関

表4-1 調査概要（民生委員による調査）

地方名	県名	市町村名	調査数
中部地方	福井県	三国町、朝日町、上志比村、越前町、勝山市、大野市和泉村	7
中国地方	岡山県	瀬戸町、山手村、和氣町、佐伯町、有漢町	5
四国地方	香川県	志度町、大内町、白鳥町、引田町	4
	高知県	南国市、佐川町、安芸市、奈半利町、越知町、池川町	6
九州地方	福岡県	筑紫野市、朝倉町、広川町、立花町、上陽町、星野村	6
	熊本県	菊陽町、大津町、長陽町、高森町	4
4地方	6県	32市町村	32

4.2 回答者（世帯）のプロフィール

回答者の世帯が夫婦健在か否かについてみると、夫婦健在は52~59%、夫1人9~12%、妻1人31~36%に分布

表4-3 健康度（夫婦健在の有無別）

県名	世帯類型	健康	通院中	要介護	不明	計
福井県	夫婦健在	夫 172 61.0%	67 23.8%	23 8.2%	20 7.1%	282 100.0%
	妻	177 62.8%	71 25.2%	16 5.7%	18 6.4%	282 100.0%
	夫のみ	27 64.3%	6 14.3%	6 14.3%	3 7.1%	42 100.0%
	妻のみ	91 58.0%	37 23.6%	19 12.1%	10 6.4%	157 100.0%
	小計	467 61.2%	181 23.7%	64 8.4%	51 6.7%	763 100.0%
岡山県	夫婦健在	夫 184 64.6%	74 26.0%	12 4.2%	15 5.3%	285 100.0%
	妻	203 71.2%	55 19.3%	19 6.7%	8 2.8%	285 100.0%
	夫のみ	29 54.7%	16 30.2%	7 13.2%	1 1.9%	53 100.0%
	妻のみ	96 64.0%	35 23.3%	14 9.3%	5 3.3%	150 100.0%
	小計	512 66.2%	180 23.3%	52 6.7%	29 3.8%	773 100.0%
香川県	夫婦健在	夫 115 69.3%	33 19.9%	11 6.6%	7 4.2%	166 100.0%
	妻	102 61.4%	35 21.1%	20 12.0%	9 5.4%	166 100.0%
	夫のみ	16 44.4%	16 44.4%	4 11.1%	0 0.0%	36 100.0%
	妻のみ	56 57.1%	22 22.4%	16 16.3%	4 4.1%	98 100.0%
	小計	289 62.0%	106 22.7%	51 10.9%	20 4.3%	466 100.0%
高知県	夫婦健在	夫 154 60.4%	81 31.8%	16 6.3%	4 1.6%	255 100.0%
	妻	172 67.5%	61 23.9%	10 3.9%	12 4.7%	255 100.0%
	夫のみ	33 66.0%	15 30.0%	0 0.0%	2 4.0%	50 100.0%
	妻のみ	71 50.4%	46 32.6%	14 9.9%	10 7.1%	141 100.0%
	小計	430 61.3%	203 29.0%	40 5.7%	28 4.0%	701 100.0%
福岡県	夫婦健在	夫 217 67.6%	72 22.4%	18 5.6%	14 4.4%	321 100.0%
	妻	214 66.7%	74 23.1%	15 4.7%	18 5.6%	321 100.0%
	夫のみ	38 52.8%	20 27.8%	5 6.9%	9 12.5%	72 100.0%
	妻のみ	104 53.6%	56 28.9%	22 11.3%	12 6.2%	194 100.0%
	小計	573 63.1%	222 24.4%	60 6.6%	53 5.8%	908 100.0%
熊本県	夫婦健在	夫 127 59.3%	51 23.8%	17 7.9%	19 8.9%	214 100.0%
	妻	133 62.1%	53 24.8%	9 4.2%	19 8.9%	214 100.0%
	夫のみ	27 57.4%	15 31.9%	5 10.6%	0 0.0%	47 100.0%
	妻のみ	82 55.4%	45 30.4%	13 8.8%	8 5.4%	148 100.0%
	小計	369 59.2%	164 26.3%	44 7.1%	46 7.4%	623 100.0%
合計		2640 62.4%	1056 24.9%	311 7.3%	227 5.4%	4234 100.0%

しており、県別の差異はわずかである。(表4-2)

年齢分布も、75歳未満の前期高齢者が49～55%、後期高齢者が40～47%と、県別による大幅な差異は認められない。なお、全国的データ(高齢社会白書・総務省平成12年調査、前期59%、後期41%)^{※8)}に比較すると後期高齢者が若干多目ではあるが、ほぼ同水準のサンプルが得られていると考えられる。(表4-2)

有職率は、夫婦健在の夫が18～37%と最も多い。次いで夫婦健在の妻が14～27%。夫1人は8～30%、妻1人は6～14%である。(表省略)

健康度については、夫婦健在の夫の60～71%が健康と答えている。夫婦健在の妻は61～74%、夫1人は44～66%、妻1人は50～64%で、男性より女性、単身より夫婦健在の方が健康度が高い傾向がみられる。(表4-3)

住宅形式は、ほとんどが戸建持家であるが、熊本県では公営住宅が他に比較して多い。(表4-4)

実子数は、全県平均でみると2人が最も多い。次いで3人である。福岡県は3人が最頻値となっている。(表4-5)

表4-4 住宅形式

県名	戸建て	マンション	借家	公営等	民営	社宅	その他	不明	計
福井県	460 95.6%	3 0.6%	4 0.8%	4 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 1.9%	481 100%
岡山県	475 97.3%	2 0.4%	1 0.2%	6 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 0.8%	488 100%
香川県	284 94.7%	0 0.0%	8 2.7%	3 1.0%	2 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	3 1.0%	300 100%
高知県	417 93.5%	2 0.4%	9 2.0%	12 2.7%	3 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	3 0.7%	448 100%
福岡県	582 95.7%	4 0.7%	8 1.4%	7 1.2%	2 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	4 0.7%	587 100%
熊本県	341 83.4%	4 1.0%	8 2.0%	55 13.4%	1 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	409 100%
合計	2539 93.7%	15 0.6%	38 1.4%	87 3.2%	8 0.3%	0 0.0%	1 0.0%	23 0.8%	2711 100%

表4-5 実子数

県名	子なし	1人	2人	3人	4人	5人～	不明	計	平均実子数
福井県	32 6.7%	62 12.9%	198 41.2%	131 27.2%	35 7.3%	15 3.1%	8 1.7%	481 100%	2.25
岡山県	23 4.7%	70 14.3%	240 49.2%	109 22.3%	28 5.7%	14 2.9%	4 0.8%	488 100%	2.19
香川県	17 5.7%	58 19.3%	124 41.3%	78 25.3%	14 4.7%	10 3.3%	1 0.3%	300 100%	2.14
高知県	41 9.2%	89 20.0%	192 43.0%	83 18.6%	23 5.2%	11 2.5%	7 1.8%	448 100%	1.98
福岡県	32 5.5%	53 9.0%	192 32.7%	208 35.4%	73 12.4%	24 4.1%	5 0.9%	587 100%	2.53
熊本県	28 6.8%	80 14.7%	129 31.5%	113 27.6%	53 13.0%	23 5.6%	3 0.7%	409 100%	2.42
合計	173 6.4%	392 14.5%	1075 39.7%	720 26.6%	228 8.3%	97 3.6%	28 1.0%	2711 100%	2.27

4.3 サポート居住類型の発生分布

4.3.1 サポート居住類型の判定基準

各サポート居住類型の判定基準は、下記のとおりとした。なお、本稿の冒頭において、準近居は、「子世帯が親元と就業地との中間地に居を構えるもの」との定義を示したが、ここでは、実態から大きく離れることなく、

表4-6 サポート居住類型(居住関係類型)

県名	市町村名	同居 (既婚)	同居 (未婚)	隣居 (既婚)	隣居 (未婚)	近居	準近居	遠居	子なし	不明	計
福井県	三国町	28 37.3%	11 14.7%	2 2.7%	0 0.0%	10 13.3%	7 9.3%	11 14.7%	6 8.0%	0 0.0%	75 100.0%
	朝日町	38 47.5%	3 3.8%	4 5.0%	0 0.0%	8 10.0%	11 13.8%	5 6.3%	6 7.5%	5 6.3%	80 100.0%
	上志比村	37 62.7%	5 8.5%	4 6.8%	0 0.0%	2 3.4%	3 5.1%	5 8.5%	1 1.7%	2 3.4%	59 100.0%
	越前町	25 34.2%	5 6.8%	2 2.7%	0 0.0%	11 15.1%	15 20.5%	6 8.2%	6 8.2%	3 4.1%	73 100.0%
	勝山市	9 13.0%	3 4.3%	4 5.8%	1 1.4%	11 15.9%	18 26.1%	15 21.7%	5 7.2%	3 4.3%	69 100.0%
	大野市	31 54.4%	3 5.3%	1 1.8%	0 0.0%	6 10.5%	5 8.8%	5 8.8%	3 5.3%	3 5.3%	57 100.0%
	和泉村	9 13.2%	6 8.8%	3 4.4%	1 1.5%	5 7.4%	22 32.4%	14 20.6%	5 7.4%	3 4.4%	68 100.0%
小計	177 36.8%	36 7.5%	20 4.2%	2 0.4%	53 11.0%	81 16.8%	61 12.7%	32 6.7%	19 4.0%	481 100.0%	
岡山県	瀬戸町	22 23.4%	3 3.2%	4 4.3%	0 0.0%	8 8.5%	28 29.8%	20 21.3%	9 9.6%	0 0.0%	94 100.0%
	山手村	32 33.0%	4 4.1%	10 10.3%	0 0.0%	9 9.3%	17 17.5%	19 19.6%	4 4.1%	2 2.1%	97 100.0%
	和気町	13 13.5%	5 5.2%	4 4.2%	1 1.0%	13 13.5%	26 27.1%	24 25.0%	6 6.3%	4 4.2%	96 100.0%
	佐伯町	17 18.5%	2 2.2%	8 8.7%	2 2.2%	17 18.5%	37 40.2%	8 8.7%	0 0.0%	1 1.1%	92 100.0%
	有漢町	24 22.0%	5 4.6%	4 3.7%	0 0.0%	6 5.5%	48 44.0%	16 14.7%	4 3.7%	2 1.8%	109 100.0%
	小計	108 22.1%	19 3.9%	30 6.1%	3 0.6%	53 10.9%	156 32.0%	87 17.8%	23 4.7%	9 1.8%	488 100.0%
香川県	志度町	24 30.0%	10 12.5%	7 8.8%	0 0.0%	17 21.3%	11 13.8%	8 10.0%	2 2.5%	1 1.3%	80 100.0%
	大内町	16 24.6%	6 9.2%	11 16.9%	2 3.1%	12 18.5%	4 6.2%	9 13.8%	4 6.2%	1 1.5%	65 100.0%
	白鳥町	17 22.4%	6 7.9%	11 14.5%	0 0.0%	16 21.1%	12 15.8%	7 9.2%	6 7.9%	1 1.3%	76 100.0%
	引田町	15 19.0%	13 16.5%	7 8.9%	0 0.0%	9 11.4%	15 19.0%	14 17.7%	5 6.3%	1 1.3%	79 100.0%
	小計	72 24.0%	35 11.7%	36 12.0%	2 0.7%	54 18.0%	42 14.0%	38 12.7%	17 5.7%	4 1.3%	300 100.0%
高知県	南国市	12 15.0%	10 12.5%	14 17.5%	3 3.8%	14 17.5%	15 18.8%	7 8.8%	5 6.3%	0 0.0%	80 100.0%
	佐川町	12 15.0%	8 10.0%	20 25.0%	5 6.3%	9 11.3%	17 21.3%	3 3.8%	5 6.3%	1 1.3%	80 100.0%
	安芸市	7 12.3%	2 3.5%	10 17.5%	0 0.0%	16 28.1%	15 26.3%	3 5.3%	3 5.3%	1 1.8%	57 100.0%
	奈半利町	8 10.1%	11 13.9%	9 11.4%	0 0.0%	14 17.7%	10 12.7%	10 12.7%	16 20.3%	1 1.3%	79 100.0%
	越知町	19 24.1%	8 10.1%	3 3.8%	0 0.0%	8 10.1%	22 27.8%	4 5.1%	5 6.3%	10 12.7%	79 100.0%
	池川町	11 15.5%	4 5.6%	6 8.5%	1 1.4%	8 11.3%	24 33.8%	10 14.1%	7 9.9%	0 0.0%	71 100.0%
小計	69 15.5%	43 9.6%	62 13.9%	9 2.0%	69 15.5%	103 23.1%	37 8.3%	41 9.2%	13 2.9%	446 100.0%	
福岡県	筑紫野市	36 30.5%	11 9.3%	6 5.1%	0 0.0%	16 13.6%	30 25.4%	15 12.7%	4 3.4%	0 0.0%	118 100.0%
	朝倉町	38 48.1%	12 15.2%	4 5.1%	0 0.0%	1 1.3%	14 17.7%	4 5.1%	3 3.8%	3 3.8%	79 100.0%
	広川町	29 28.7%	11 10.9%	3 3.0%	0 0.0%	9 8.9%	26 25.7%	9 8.9%	10 9.9%	4 4.0%	101 100.0%
	立花町	56 57.1%	7 7.1%	1 1.0%	0 0.0%	7 7.1%	17 17.3%	4 4.1%	4 4.1%	2 2.0%	98 100.0%
	上陽町	46 48.9%	10 10.6%	1 1.1%	1 1.1%	1 1.1%	20 21.3%	5 5.3%	6 6.4%	4 4.3%	94 100.0%
	星野村	18 18.6%	5 5.2%	7 7.2%	0 0.0%	14 14.4%	39 40.2%	6 6.2%	5 5.2%	3 3.1%	97 100.0%
	小計	223 38.0%	56 9.5%	22 3.7%	1 0.2%	48 8.2%	146 24.9%	43 7.3%	32 5.5%	16 2.7%	587 100.0%
熊本県	菊陽町	8 9.1%	6 6.8%	4 4.5%	2 2.3%	17 19.3%	34 38.6%	9 10.2%	4 4.5%	4 4.5%	88 100.0%
	大津町	17 16.5%	2 1.9%	5 4.9%	0 0.0%	31 30.1%	32 31.1%	10 9.7%	5 4.9%	1 1.0%	103 100.0%
	長陽村	13 11.1%	8 6.8%	3 2.6%	1 0.9%	19 16.2%	43 36.8%	16 13.7%	14 12.0%	0 0.0%	117 100.0%
	高森町	19 18.8%	6 5.9%	4 4.0%	0 0.0%	12 11.9%	39 38.6%	16 15.8%	5 5.0%	0 0.0%	101 100.0%
	小計	57 13.9%	22 5.4%	16 3.9%	3 0.7%	79 19.3%	148 36.2%	51 12.5%	28 6.8%	5 1.2%	409 100.0%
合計	706 26.0%	211 7.8%	186 6.9%	20 0.7%	356 13.1%	676 24.9%	317 11.7%	173 6.4%	66 2.4%	2711 100.0%	

注) 各県共に、中心都市に近い市町村から順番に上から配列している。

かつ判別のし易さを考慮して、便宜的に「親世帯と同県内居住」のものを準近居とみなすこととした。

同居：	親世帯と子世帯が同棟居住のもの
隣居：	敷地内別棟または隣地敷地居住のもの
近居：	同じ市町村内に居住するもの
準近居：	同じ県内に居住するもの
遠居：	県外に居住するもの

4.3.2 サポート居住類型の発生分布

全体的には「同居」の占有率が高いものの、県別にみると25～48%と幅がある。福井県と福岡県における「同居」の比率が高い。岡山県と高知県は低く、「準近居」を下回るか、せいぜい同程度にとどまる。東日本の事例が福井県のみであるので断定することは難しいが、国調も示すように、「同居」は東日本に厚く、西日本に薄いという事実はこの調査でも概ね立証された。（前頁表4-6）

「同居」に次ぎ全体での占有率が高いのは「準近居」であり、14～36%と「同居」に迫る比率を占める。「準近居」が最頻値またはそれに近いのは岡山県と高知県である。

また、表4-6では、各県とも中心都市に近い市町村から順に上から並べているが、中心都市（県庁所在地）より離れるほど「準近居」の占有率が高くなる傾向が認められる。前章において、準近居は中心都市への就業指向と親世帯への配慮とのバランスの上に成立する居住関係と仮定したが、データはこの準近居の仮説が的はずれではなかったことを立証している。

その他のサポート居住類型については、「隣居」が4～16%、「近居」が8～19%、「遠居」が7～18%と、大同小異である。「隣居」が相対的に多いのは香川県と高知県であるが、隠居慣行の名残りと推察される。

なお、前章において、住民課長へのアンケートでは「近居」の増加傾向が最も著しいとの事実を述べたが、上記のように、絶対数としてはそれほど「近居」が突出しているわけではないことが判明した。

4.4 子供の続柄とサポート居住類型の相関

ここでは、「同居」から「遠居」の間で第1番目に出現する子供との居住関係に限定して、その続柄とサポート居住類型との相関をみた。

ほぼ全てのサポート居住類型において長男の占める比率が高い。特に「同居」では62～72%と高率である。しかし長女の比率も少なくはない。特に、「近居」と「準近居」においては長男と匹敵する比率を占める。また、「近居」において次女の比率もやや目立つ。次男以下にも同種の傾向がうかがわれる。すなわち、長男だけでなく、嫁ぎ先が近在に限定されることの多い女子も含めて、親世帯のサポートネットワークが形成されており、

それが「準近居」および「近居」といった居住関係が増加する要因にもなっていることが理解できる。（表4-7）

「準近居」がこのような親のサポートを念頭において選択された居住関係であることは、子世帯が「準近居」を選択する際、親への支援や接触のし易さを考慮したか否かとの設問に対し、考慮したと回答するものが60%を越えていることからもうかがわれる。（図4-1）

このようなネットワークの存在が、たとえ配偶者に先立たれてもそれが必ずしも直ぐさま子世帯との「同居」に移行しないことの一つの要因を成していると思われる。表4-8は、夫婦健在の場合とそうでない場合におけるサポート居住類型別の分布を比較したものであるが、配偶者が亡くなっても必ずしも「同居」が増えてはならず、このことを裏付けている。また一方では、親の方も気楽さを求めて、むしろ多少離れて暮らすことを積極的に指向している面もあると考えられる。

表4-7 子供の続柄とサポート居住類型の相関

県名	子供の続柄		長男		次男以下		長女		次女以下		不明	計		
	同居	サポート居住	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合				
福井県	同居		141	66.2%	19	8.9%	22	10.3%	15	7.0%	16	7.5%	213	100.0%
	隣居		16	72.7%	0	0.0%	6	27.3%	0	0.0%	0	0.0%	22	100.0%
	近居		16	30.2%	7	13.2%	19	35.8%	8	15.1%	3	5.7%	53	100.0%
	準近居		36	44.4%	13	16.0%	28	34.6%	2	2.5%	2	2.5%	81	100.0%
	遠居		41	67.2%	4	6.6%	12	19.7%	3	4.9%	1	1.6%	61	100.0%
	計		250	58.1%	43	10.0%	87	20.2%	28	6.5%	22	5.1%	430	100.0%
岡山県	同居		90	70.9%	7	5.5%	23	18.1%	6	4.7%	1	0.8%	127	100.0%
	隣居		23	69.7%	5	15.2%	5	15.2%	0	0.0%	0	0.0%	33	100.0%
	近居		16	30.2%	5	9.4%	24	45.3%	8	15.1%	0	0.0%	53	100.0%
	準近居		67	42.9%	13	8.3%	57	36.5%	17	10.8%	2	1.3%	156	100.0%
	遠居		48	55.2%	6	6.9%	26	29.9%	5	5.7%	2	2.3%	87	100.0%
	計		244	53.5%	36	7.9%	135	29.6%	36	7.9%	5	1.1%	458	100.0%
香川県	同居		66	61.7%	14	13.1%	14	13.1%	7	6.5%	6	5.6%	107	100.0%
	隣居		21	55.3%	4	10.5%	7	18.4%	3	7.9%	3	7.9%	38	100.0%
	近居		19	35.2%	7	13.0%	24	44.4%	4	7.4%	0	0.0%	54	100.0%
	準近居		18	42.9%	2	4.8%	19	45.2%	2	4.8%	1	2.4%	42	100.0%
	遠居		20	52.6%	1	2.6%	13	34.2%	2	5.3%	2	5.3%	38	100.0%
	計		144	51.6%	28	10.0%	77	27.6%	18	6.5%	12	4.3%	279	100.0%
高知県	同居		69	61.6%	14	12.5%	17	15.2%	10	8.9%	2	1.8%	112	100.0%
	隣居		45	63.4%	14	19.7%	9	12.7%	3	4.2%	0	0.0%	71	100.0%
	近居		31	44.9%	8	11.6%	20	29.0%	10	14.5%	0	0.0%	69	100.0%
	準近居		53	51.5%	6	5.8%	35	34.0%	7	6.8%	2	1.9%	103	100.0%
	遠居		24	64.9%	2	5.4%	10	27.0%	1	2.7%	0	0.0%	37	100.0%
	計		222	56.8%	44	11.2%	91	23.2%	31	7.9%	4	1.0%	392	100.0%
福岡県	同居		202	72.4%	28	9.3%	32	11.5%	15	5.4%	4	1.4%	279	100.0%
	隣居		17	73.9%	1	4.3%	3	13.0%	1	4.3%	1	4.3%	23	100.0%
	近居		15	31.3%	5	10.4%	17	35.4%	10	20.8%	1	2.1%	48	100.0%
	準近居		57	39.0%	17	11.6%	56	38.4%	13	8.9%	3	2.1%	146	100.0%
	遠居		29	67.4%	4	9.3%	8	18.6%	0	0.0%	2	4.7%	43	100.0%
	計		320	59.4%	53	9.8%	116	21.5%	39	7.2%	11	2.0%	539	100.0%
熊本県	同居		51	64.6%	6	7.6%	14	17.7%	3	3.8%	5	6.3%	79	100.0%
	隣居		7	36.8%	3	15.8%	9	47.4%	0	0.0%	0	0.0%	19	100.0%
	近居		32	40.5%	9	11.4%	24	30.4%	7	8.9%	7	8.9%	79	100.0%
	準近居		83	56.1%	11	7.4%	39	26.4%	6	4.1%	9	6.1%	148	100.0%
	遠居		26	51.0%	5	9.8%	17	33.3%	1	2.0%	2	3.9%	51	100.0%
	計		199	52.9%	34	9.0%	103	27.4%	17	4.5%	23	6.1%	376	100.0%
合計		1379	55.8%	238	9.6%	609	24.6%	169	6.8%	77	3.1%	2472	100.0%	

注) 居住関係類型不明、子供無しは集計から除外した。

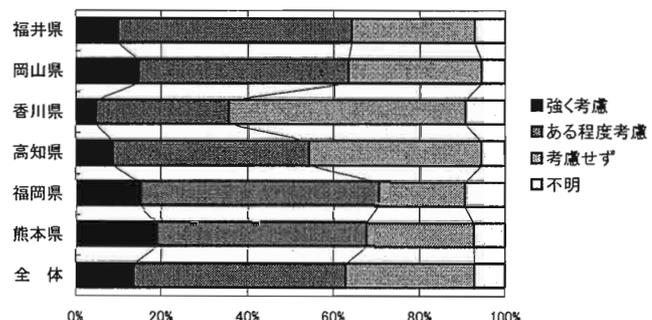


図4-1 居住地選定時の親への配慮(準近居の場合)

4.5 将来の居住関係についての希望

現在、子世帯と「近居」の関係にある親世帯では、「今のままでよい」とするものが、熊本県の49%を除けば、圧倒的多数であり、81~88%を占めている。また、「準近居」においても、熊本県の53%を除けば、62~90%とかなりの高水準である。「遠居」ではさすがにその比率は低下し、57~79%となる。(図4-2)

この結果を単純に解釈することはできない。一般的には、諸般の事情から、子世帯と離れて暮らすことを「仕方がない」と諦観しているとみなすべきかもしれない。しかし一方で、上述のように、離れて暮らすことの気楽さも積極的に認めているとも解釈できなくもない。

4.6 準近居の実態

以上のように、幾つかのサポート居住類型の中で「準近居」の占める比率が多いことが判明した。図4-3(次頁)は、各県において発生している「準近居」の典型的な事例を抽出し、出身地、居住地、就業地の位置関係を示したものである。これにより、本稿の冒頭で定義した「準近居」の実態が明確に認識されよう。

5. 親子両世帯の交流・支援の状況

5.1 分析の枠組

前章において、親子両世帯が同県内に居住する「準近居」の比率が高く、「離れていても親しい関係」を指向する傾向がみられることを明らかにした。本章では、このことをさらに裏付けるために、親子両世帯の日頃の接触・交流、親世帯への支援・援助の状況を明らかにする。

なお、考察の対象とするのは全ての子世帯ではなく、居住関係が最も至近距離にある子世帯に限定した。すなわち、親世帯の最も身近なところに居住する子世帯との関係に限定して考察を行った。

5.2 子世帯の親世帯への訪問頻度

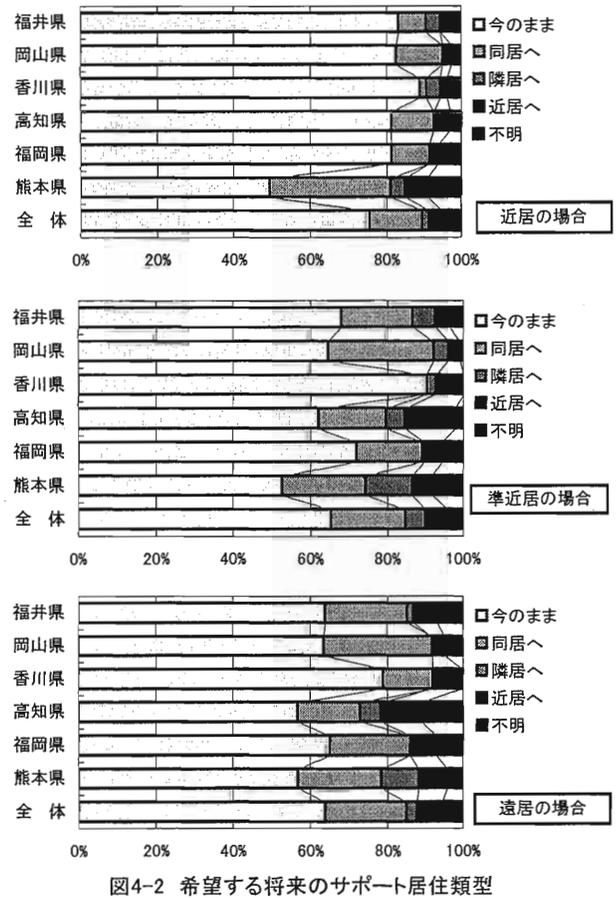
近居の場合では、週2~3回以上親世帯を訪れる子世帯の比率が29~49%に分布する。週1回を含めると48~77%であり、かなり頻繁に訪問していることがわかる。同じ市町村内に居住していることによる有利性が明かである。この中には同じ集落内等に居住するケースも少なくなく、同居または隣居に近い密な接触・交流を維持していると推察される。(表5-1)

準近居の場合では、週2~3回以上の頻度で訪問する比率が7~14%と、近居に比較してかなり低い。週1回を含めると20~35%にしかならず、近居との差は歴然としている。ただし、準近居では月1回の訪問が大勢を占めており、これを含めると66~81%となり、近居の月1回以上の比率85~91%に比較してもそれほど遜色はない。さらに、遠居における実情と比較すると、準近居の子世

表4-8 夫婦健在か否かとサポート居住類型の相関

県名	サポート居住		同居	隣居	近居	準近居	遠居	不明	計						
	世帯類型	夫婦健在													
福井県	夫婦健在	138	51.1%	10	3.7%	30	11.1%	50	18.5%	32	11.9%	10	3.7%	270	100.0%
	夫のみ	15	45.3%	4	12.1%	3	9.1%	4	12.1%	5	15.2%	2	6.1%	33	100.0%
	妻のみ	80	41.1%	8	5.5%	20	13.7%	27	18.5%	24	16.4%	7	4.8%	148	100.0%
	計	213	47.4%	22	4.9%	53	11.8%	81	18.0%	61	13.6%	19	4.2%	449	100.0%
岡山県	夫婦健在	97	34.3%	23	8.1%	34	12.0%	82	29.0%	40	14.1%	7	2.5%	283	100.0%
	夫のみ	7	15.6%	4	8.9%	4	8.9%	20	44.4%	10	22.2%	0	0.0%	45	100.0%
	妻のみ	23	16.8%	6	4.4%	15	10.9%	54	39.4%	37	27.0%	2	1.5%	137	100.0%
	計	127	27.3%	33	7.1%	53	11.4%	156	33.5%	87	18.7%	9	1.9%	465	100.0%
香川県	夫婦健在	45	29.6%	27	17.8%	37	24.3%	25	16.4%	18	10.5%	2	1.3%	152	100.0%
	夫のみ	14	42.4%	4	12.1%	5	15.2%	3	9.1%	6	18.2%	1	3.0%	33	100.0%
	妻のみ	48	49.0%	7	7.1%	12	12.2%	14	14.3%	16	16.3%	1	1.0%	98	100.0%
	計	107	37.8%	38	13.4%	54	19.1%	42	14.8%	38	13.4%	4	1.4%	283	100.0%
高知県	夫婦健在	51	21.7%	43	18.3%	48	20.4%	63	28.8%	21	8.9%	9	3.8%	235	100.0%
	夫のみ	18	42.9%	6	14.3%	5	11.9%	9	21.4%	3	7.1%	1	2.4%	42	100.0%
	妻のみ	43	33.6%	22	17.2%	16	12.5%	31	24.2%	13	10.2%	3	2.3%	128	100.0%
	計	112	27.7%	71	17.5%	69	17.0%	103	25.4%	37	9.1%	13	3.2%	405	100.0%
福岡県	夫婦健在	157	50.6%	15	4.8%	20	6.5%	80	25.8%	28	9.0%	10	3.2%	310	100.0%
	夫のみ	37	54.4%	2	2.9%	8	11.8%	18	26.5%	1	1.5%	2	2.9%	88	100.0%
	妻のみ	85	48.0%	6	3.4%	20	11.3%	48	27.1%	14	7.9%	4	2.3%	177	100.0%
	計	279	50.3%	23	4.1%	48	8.6%	146	26.3%	43	7.7%	16	2.9%	555	100.0%
熊本県	夫婦健在	54	27.3%	11	5.8%	42	21.2%	70	35.4%	21	10.8%	0	0.0%	198	100.0%
	夫のみ	3	7.5%	2	5.0%	9	22.5%	20	50.0%	8	15.0%	0	0.0%	40	100.0%
	妻のみ	22	17.2%	6	4.7%	24	18.8%	57	44.5%	19	14.8%	0	0.0%	128	100.0%
	計	79	21.6%	19	5.2%	75	20.5%	147	40.2%	46	12.6%	0	0.0%	366	100.0%
合計		917	36.3%	206	8.2%	352	14.0%	675	26.8%	312	12.4%	81	2.4%	2523	100.0%

注) 子供無し、世帯類型不明は集計対象から除外した。



帯の訪問頻度が低調ではないことがわかる。(表5-1) 遠居の場合では、週1回以上は0~11%と極小であり、月1回以上を含めると26%どまりであり、準近居との間に決定的な差異が認められる。(表5-1)

このように世帯の訪問頻度だけからみても、準近居が親子両世帯の接触・交流を相当に保っている居住関係であることが明らかである。

ちなみに、各市町村における準近居の場合の訪問頻度

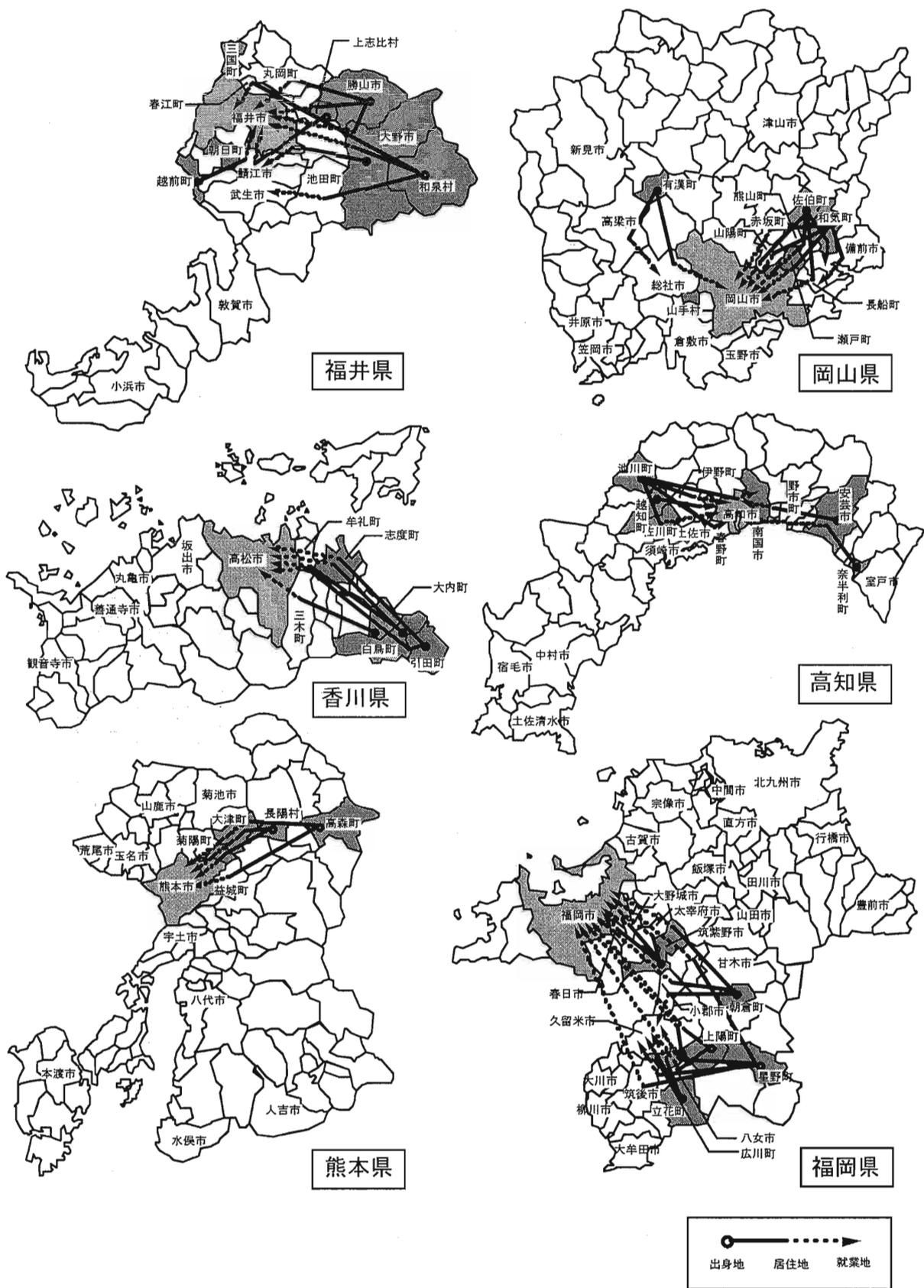


表 4-3 準近居の発生事例における出身地・居住地・就業地の位置関係

表5-1 子世帯の親世帯への訪問頻度 (近居の場合)

県名	ほぼ毎日	週2~3回	週1回	月1回	年2~3回	殆どなし	不明	計
福井県	15 28.3%	11 20.8%	15 28.3%	7 13.2%	3 5.7%	1 1.9%	1 1.9%	53 100%
岡山県	10 18.9%	12 22.6%	14 26.4%	10 18.9%	3 5.7%	1 1.9%	3 5.7%	53 100%
香川県	9 16.7%	7 13.0%	10 18.5%	21 38.9%	5 9.3%	1 1.9%	1 1.9%	54 100%
高知県	14 20.3%	18 26.1%	14 20.3%	13 18.8%	4 5.8%	4 5.8%	2 2.9%	69 100%
福岡県	4 8.3%	10 20.8%	14 29.2%	13 27.1%	5 10.4%	1 2.1%	1 2.1%	48 100%
熊本県	17 21.5%	15 19.0%	17 21.5%	21 26.6%	2 2.5%	3 3.8%	4 5.1%	79 100%
合計	69 19.4%	73 20.5%	84 23.6%	85 23.9%	22 6.2%	11 3.1%	12 3.4%	356 100%

(準近居の場合)

県名	ほぼ毎日	週2~3回	週1回	月1回	年2~3回	殆どなし	不明	計
福井県	3 3.7%	3 3.7%	19 23.5%	34 42.0%	19 23.5%	2 2.5%	1 1.2%	81 100%
岡山県	2 1.3%	9 5.8%	43 27.6%	72 46.2%	22 14.1%	6 3.8%	2 1.3%	156 100%
香川県	1 2.4%	5 11.9%	4 9.5%	18 42.9%	12 28.6%	1 2.4%	1 2.4%	42 100%
高知県	4 3.9%	3 2.9%	14 13.6%	47 45.6%	27 26.2%	5 4.9%	3 2.9%	103 100%
福岡県	4 2.7%	12 8.2%	34 23.3%	61 41.8%	28 19.2%	3 2.1%	4 2.7%	146 100%
熊本県	5 3.4%	5 3.4%	34 23.0%	63 42.6%	25 16.9%	7 4.7%	9 6.1%	148 100%
合計	19 2.8%	37 5.5%	148 21.9%	295 43.6%	133 19.7%	24 3.6%	20 3.0%	676 18%

(遠居の場合)

県名	ほぼ毎日	週2~3回	週1回	月1回	年2~3回	殆どなし	不明	計
福井県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 11.5%	46 75.4%	7 11.5%	1 1.6%	61 100%
岡山県	0 0.0%	1 1.1%	3 3.4%	10 11.5%	50 57.5%	19 21.8%	4 4.6%	87 100%
香川県	0 0.0%	2 5.3%	2 5.3%	6 15.8%	19 50.0%	9 23.7%	0 0.0%	38 100%
高知県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 5.4%	21 56.8%	9 24.3%	5 13.5%	37 100%
福岡県	1 2.3%	0 0.0%	1 2.3%	5 11.6%	27 62.8%	7 16.3%	2 4.7%	43 100%
熊本県	0 0.0%	1 2.0%	1 2.0%	7 13.7%	22 43.1%	16 31.4%	4 7.8%	51 100%
合計	1 0.3%	4 1.3%	7 2.2%	37 11.7%	185 58.4%	67 21.1%	16 5.0%	317 100%

表5-2 子世帯の親世帯への訪問頻度(準近居・市町村別データ)

県名	市町村名	ほぼ毎日	週2~3回	週1回	月1回	年2~3回	殆どなし	不明	計
福井県	三國町	0 0.0%	0 0.0%	3 42.9%	3 42.9%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	7 100.0%
	朝日町	2 18.2%	2 18.2%	2 18.2%	5 45.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 100.0%
	上志比村	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%
	越前町	0 0.0%	0 0.0%	3 20.0%	6 40.0%	5 33.3%	0 0.0%	1 6.7%	15 100.0%
	勝山市	0 0.0%	0 0.0%	2 11.1%	9 50.0%	7 38.9%	0 0.0%	0 0.0%	18 100.0%
	大野市	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	2 40.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 100.0%
岡山県	和泉村	1 4.5%	0 0.0%	7 31.8%	8 36.4%	5 22.7%	1 4.5%	0 0.0%	22 100.0%
	小針	3 3.7%	3 3.7%	19 23.5%	34 42.0%	19 23.5%	2 2.5%	1 1.2%	81 100.0%
	瀬戸町	1 3.6%	3 10.7%	11 39.3%	7 25.0%	3 10.7%	0 0.0%	0 0.0%	28 100.0%
	山手村	0 0.0%	2 11.8%	7 41.2%	5 29.4%	2 11.8%	0 0.0%	1 5.9%	17 100.0%
	和気町	0 0.0%	2 7.7%	6 23.1%	14 53.8%	3 11.5%	0 0.0%	1 3.8%	26 100.0%
	佐伯町	1 2.7%	2 5.4%	9 24.3%	19 51.4%	5 13.5%	1 2.7%	0 0.0%	37 100.0%
香川県	香濃町	0 0.0%	0 0.0%	10 20.8%	27 56.3%	9 18.8%	2 4.2%	0 0.0%	48 100.0%
	小針	2 1.3%	9 5.8%	43 27.6%	72 46.2%	22 14.1%	6 3.8%	2 1.3%	156 100.0%
	志度町	0 0.0%	2 18.2%	2 18.2%	4 36.4%	2 18.2%	1 9.1%	0 0.0%	11 100.0%
	大内町	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 100.0%
	白鳥町	0 0.0%	3 25.0%	1 8.3%	7 58.3%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	12 100.0%
	引田町	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	6 40.0%	7 46.7%	0 0.0%	1 6.7%	15 100.0%
高知県	小針	1 2.4%	5 11.9%	4 9.5%	18 42.9%	12 28.6%	1 2.4%	1 2.4%	42 100.0%
	南国市	1 6.7%	2 13.3%	2 13.3%	7 46.7%	3 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	15 100.0%
	佐川町	0 0.0%	0 0.0%	3 17.8%	10 58.8%	1 5.9%	2 11.8%	17 100.0%	
	安芸市	0 0.0%	0 0.0%	2 13.3%	8 53.3%	3 20.0%	1 6.7%	1 6.7%	15 100.0%
	奈半利町	2 20.0%	0 0.0%	1 10.0%	5 50.0%	1 10.0%	1 10.0%	0 0.0%	10 100.0%
	越前町	0 0.0%	1 4.5%	3 13.6%	10 45.5%	8 36.4%	0 0.0%	0 0.0%	22 100.0%
福岡県	池川町	1 4.2%	0 0.0%	3 12.5%	7 28.2%	11 45.8%	2 8.3%	0 0.0%	24 100.0%
	小針	4 3.9%	3 2.9%	14 13.6%	47 45.6%	27 26.2%	5 4.9%	3 2.9%	103 100.0%
	筑紫野市	0 0.0%	2 6.7%	11 36.7%	10 33.3%	4 13.3%	1 3.3%	2 6.7%	30 100.0%
	朝倉町	0 0.0%	3 21.4%	5 35.7%	4 28.6%	2 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	14 100.0%
	広川町	3 11.5%	0 0.0%	9 34.6%	7 26.9%	5 19.2%	1 3.8%	1 3.8%	26 100.0%
	立花町	0 0.0%	2 11.8%	1 5.9%	8 47.1%	5 29.4%	0 0.0%	1 5.9%	17 100.0%
熊本県	上陽町	0 0.0%	2 10.0%	2 10.0%	11 55.0%	4 20.0%	1 5.0%	0 0.0%	20 100.0%
	墨野村	1 2.6%	3 7.7%	6 15.4%	21 53.8%	8 20.5%	0 0.0%	0 0.0%	39 100.0%
	小針	4 2.7%	12 8.2%	34 23.3%	61 41.8%	28 19.2%	3 2.1%	4 2.7%	146 100.0%
	菊陽町	2 5.9%	3 8.8%	11 32.4%	11 32.4%	5 14.7%	1 2.9%	2 5.9%	34 100.0%
	大津町	0 0.0%	0 0.0%	8 25.0%	15 46.9%	4 12.5%	3 9.4%	2 6.3%	32 100.0%
	長陽村	3 7.0%	2 4.7%	8 18.6%	17 39.5%	7 16.3%	2 4.7%	4 9.3%	43 100.0%
合計	19 2.8%	37 5.5%	148 21.9%	295 43.6%	133 19.7%	24 3.6%	20 3.0%	676 100.0%	

について中心都市との位置関係による影響を確認してみたところ、多くの県において中心都市から遠隔化するのに伴い訪問頻度は多少低下する傾向がみられるが、それほど顕著とはいえない。(表5-2)

そもそも、準近居は親世帯への配慮をひとつの目的と

して選択された居住関係、言い換えれば親元に帰省することにそれほど苦痛を感じないで済む範囲に居住地を構えたものと想定でき、結果としてその訪問頻度が距離関係の影響を受けないのは当然の帰結と考えられる。

5.3 親の子世帯への訪問頻度

一方、親は子世帯をどの程度訪問しているのだろうか。近居では、週2~3回以上が15~33%、週1回以上が23~52%、月1回以上が48~74%と、子世帯の訪問頻度に比較すると低率ではあるが、かなりの頻度で子世帯を訪れている。(表省略)

それに比較すると、準近居では週2~3回以上が1~5%、週1回以上が7~10%、月1回以上が26~38%であり、近居との差は大きい。しかし、遠居において月1回以上でも0~10%と極小であるのに比較すると、まずまずの頻度で訪問していると解釈することができる。(表省略)

5.4 電話連絡の頻度

近居の場合、週2~3回以上が31~42%、週1回以上が60~80%と、頻繁に電話連絡を取り合っている様子うかがわれる。(表5-3)

準近居でも、週2~3回以上が22~34%、週1回以上が55~69%と、近居にそれほど劣ることなく連絡を取り合っている。県内間ではさほど電話料金が嵩まないことが高頻度の電話連絡を容易にしているのであろう。(表5-3)

他方、遠居では、週2~3回以上が10~23%、週1回以上が26~51%と、近居や準近居に比較して随分と低率である。(表5-3)

表5-3 電話連絡の頻度 (近居の場合)

県名	ほぼ毎日	週2~3回	週1回	月1回	年2~3回	殆どなし	不明	計
福井県	5 9.4%	17 32.1%	10 18.9%	10 18.9%	2 3.8%	4 7.5%	5 9.4%	53 100%
岡山県	9 17.0%	14 26.4%	15 28.3%	7 13.2%	0 0.0%	5 9.4%	3 5.7%	53 100%
香川県	11 20.4%	9 16.7%	14 25.9%	11 20.4%	1 1.9%	5 9.3%	3 5.6%	54 100%
高知県	5 7.2%	19 27.5%	31 44.9%	5 7.2%	0 0.0%	7 10.1%	2 2.9%	69 100%
福岡県	7 14.6%	8 16.7%	15 31.3%	13 27.1%	2 4.2%	2 4.2%	1 2.1%	48 100%
熊本県	8 10.1%	25 31.6%	16 20.3%	13 16.5%	4 5.1%	5 6.3%	8 10.1%	79 100%
合計	45 12.6%	92 25.8%	101 28.4%	59 16.6%	9 2.5%	28 7.9%	22 6.2%	356 100%

(準近居の場合)

県名	ほぼ毎日	週2~3回	週1回	月1回	年2~3回	殆どなし	不明	計
福井県	4 4.9%	14 17.3%	31 38.3%	21 25.9%	5 6.2%	3 3.7%	3 3.7%	81 100%
岡山県	15 9.6%	35 22.4%	50 32.1%	41 26.3%	7 4.5%	8 5.1%	0 0.0%	156 100%
香川県	2 4.8%	8 19.0%	14 33.3%	12 28.6%	4 9.5%	2 4.8%	0 0.0%	42 100%
高知県	7 6.8%	25 24.3%	32 31.1%	24 23.3%	10 9.7%	4 3.9%	1 1.0%	103 100%
福岡県	13 8.9%	28 19.2%	51 34.9%	37 25.3%	9 6.2%	6 4.1%	2 1.4%	146 100%
熊本県	10 6.8%	35 23.6%	37 25.0%	44 29.7%	8 5.4%	7 4.7%	7 4.7%	148 100%
合計	51 7.5%	145 21.4%	215 31.8%	179 26.5%	43 6.4%	30 4.4%	13 1.9%	676 100%

(遠居の場合)

県名	ほぼ毎日	週2~3回	週1回	月1回	年2~3回	殆どなし	不明	計
福井県	1 1.6%	7 11.5%	14 23.0%	29 47.5%	5 8.2%	4 6.6%	1 1.6%	61 100%
岡山県	3 3.4%	9 10.3%	19 21.8%	42 48.3%	8 9.2%	3 3.4%	3 3.4%	87 100%
香川県	1 2.6%	6 15.8%	12 31.6%	14 36.8%	4 10.5%	1 2.6%	0 0.0%	38 100%
高知県	0 0.0%	4 10.8%	9 24.3%	17 45.9%	4 10.8%	0 0.0%	3 8.1%	37 100%
福岡県	4 9.3%	6 14.0%	12 27.9%	9 20.9%	6 14.0%	2 4.7%	4 9.3%	43 100%
熊本県	1 2.0%	4 7.8%	8 15.7%	22 43.1%	10 19.6%	1 2.0%	5 9.8%	51 100%
合計	10 3.2%	36 11.4%	74 23.3%	133 42.0%	37 11.7%	11 3.5%	16 5.0%	317 100%

全体的にみると、親子両世帯間の直接訪問による相互接触が困難な面を補完するために、電話連絡による簡便な接触が保たれている様子がうかがわれる。

5.5 生活上の援助

日常的な生活一般への援助の動向について、近居の親世帯は、「よく援助してくれる」と「ある程度援助してくれる」を合わせて39～53%が子世帯から援助を受けていると認識している。準近居でも、高知県の24%を除けば、他は38～51%となっており、近居とほとんど差異がない。遠居の場合の16～40%と比較すれば準近居が子世帯の援助を受ける度合いが高いことが明かである。(図5-1)

5.6 経済的な援助

経済的な援助については、「よく援助してくれる」と「ある程度援助してくれる」を合わせて、近居で平均26% (13～54%)、準近居で平均27% (16～36%)、遠居で平均25% (14～45%)と居住関係の影響を全くといってよいほど受けていない。しかも、全体的に低率である。子世帯が経済的余裕に欠けることがその背景にあると思われるが、一方で経済的援助を必要とする親が大多数ではないことも示唆している。言い換えれば、多くの親にとって望まれる支援は経済的なものより精神的なものであると解釈できる。

なお、高知県は、生活上の援助、経済的援助ともに他県に比較して相当に低い。理由は明かではないが、前章でもふれたように親子両世帯が独立の気風を有する隠居慣行の影響があるのかもしれない。(図5-2)

6. 高齢親世帯のサポートネットワークの現状

6.1 分析の枠組

本章では、親子の居住関係の違いが高齢の親世帯を取り巻く全体的なサポートネットワークの形成にどのような影響を与えているか、特に準近居におけるそれを同居ほかの居住関係と比較することを通して、準近居の存在意義を明らかにする。

6.2 交流相手

親世帯が日頃どのような人と親しく交流しているかをみると、その相手は、同居、隣居、近居では約60%が実子を含む親族・親戚など血縁関係が主体である。

しかし、準近居および遠居ではその割合が40%台に減少し、逆に隣近所の人を主な交流相手とするものが増え、30%強を占めている。県によっては血縁より地縁関係によるものが上回る場合もみられる。血縁関係によるサポートの度合いは子世帯と離れて住むことにより低下するものの、それを補完するように地縁関係が支えている様相が明らかにかがえる。(表6-1)

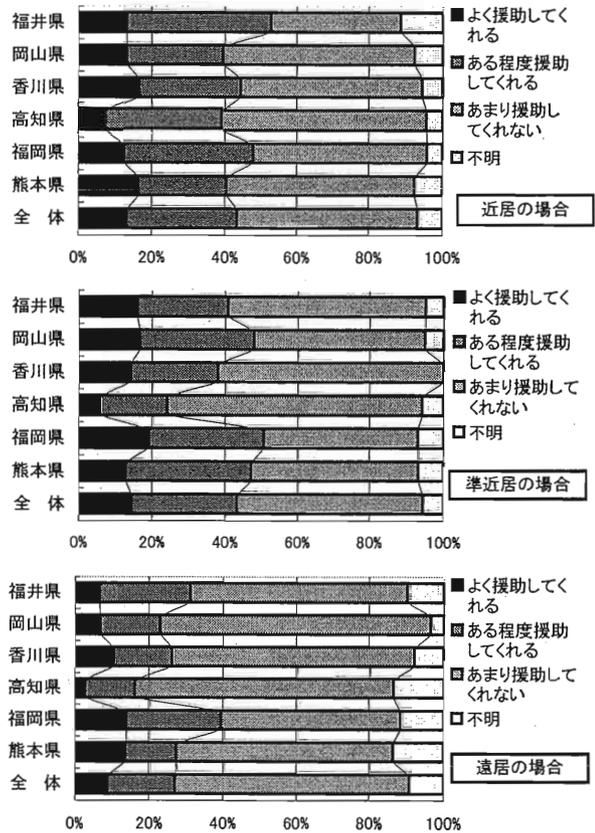


図5-1 子世帯の親世帯への生活的援助の状況

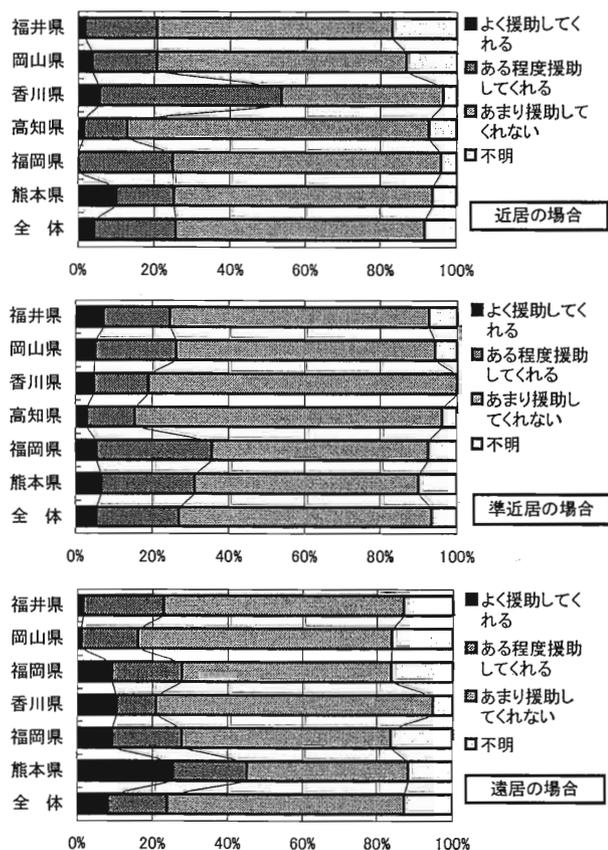


図5-2 子世帯の親世帯への経済的援助の状況

6.3 援助者

日常生活を送る上で世話や援助をしてくれる人としては、同居、隣居ではやはり家族を援助者とするものが大半で、70%近くあるいはそれ以上の割合を占めている。

近居では家族が激減し、それに代わって親族・親戚の割合が増え、両者は共に30%で拮抗する。

準近居では、さらに隣近所の人が増え、三者はいずれも20%台となる。遠居もほぼ類似の傾向を示すものの、家族の援助が大幅に減少する点に特徴がある。

一般的にみて、世話や援助は責任が伴うことから、単

なる交流に比べて血縁関係によるサポートの割合が高くなる傾向が著しい。しかし、その中において、準近居では、血縁と地縁によるサポートのバランスがある程度保たれた援助が得られているといえよう。(表6-2)

6.4 援助の内容と援助者

援助内容は身体的援助と家事援助に大別される。身辺の世話・介護は家族のほか親族・親戚およびヘルパーによってなされている。病院への送迎もほぼ同様であるが、病気時の世話では隣近所、友人、老人会の仲間などの地

表 6-1 サポート居住類型と近隣における交流相手との相関

交流相手 サポート居住	親族 親戚	隣近所 の人	友人	老人会の 知り合い	その他	特にない	不明	計
同居	515 56.2%	218 23.8%	94 10.3%	22 2.4%	10 1.1%	11 1.2%	47 5.1%	917 100.0%
隣居	115 55.8%	43 20.9%	23 11.2%	6 2.9%	6 2.9%	3 1.5%	10 4.9%	206 100.0%
近居	211 59.3%	77 21.6%	39 11.0%	12 3.4%	1 0.3%	6 1.7%	10 2.8%	356 100.0%
準近居	290 42.9%	241 35.7%	77 11.4%	21 3.1%	8 1.2%	22 3.3%	17 2.5%	676 100.0%
遠居	148 46.7%	106 33.4%	44 13.9%	4 1.3%	3 0.9%	6 1.9%	6 1.9%	317 100.0%
計	1279 51.7%	685 27.7%	277 11.2%	65 2.6%	28 1.1%	48 1.9%	90 3.6%	2472 100.0%

表 6-2 サポート居住類型と日常生活上の援助者との相関

援助者 サポート居住	家族	親族 親戚	隣近所 の人	友人	老人会の 知り合い	ヘルパー など	その他	特にない	世話の 必要ない	不明	計
同居	697 76.0%	47 5.1%	25 2.7%	9 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 0.5%	18 2.0%	70 7.6%	46 5.0%	917 100.0%
隣居	141 68.4%	16 7.8%	7 3.4%	2 1.0%	2 1.0%	3 1.5%	2 1.0%	7 3.4%	19 9.2%	7 3.4%	206 100.0%
近居	118 33.1%	112 31.5%	19 5.3%	9 2.5%	3 0.8%	11 3.1%	3 0.8%	25 7.0%	44 12.4%	12 3.4%	356 100.0%
準近居	154 22.8%	160 23.7%	138 20.4%	26 3.8%	7 1.0%	26 3.8%	6 0.9%	63 9.3%	72 10.7%	24 3.6%	676 100.0%
遠居	47 14.8%	88 27.8%	58 18.3%	14 4.4%	2 0.6%	16 5.0%	3 0.9%	37 11.7%	44 13.9%	8 2.5%	317 100.0%
計	1157 46.8%	423 17.1%	247 10.0%	60 2.4%	14 0.6%	56 2.3%	19 0.8%	150 6.1%	249 10.1%	97 3.9%	2472 100.0%

注) 子供なし、居住関係類型不明は除外した。

表 6-3 援助者と援助内容の相関

援助者	身体的援助						家事援助						その他	不明	回答者
	身辺の 世話・介護	病院への 送迎	病気時の 世話		掃除・洗濯	食事の 世話	買い物送迎	買い物代行							
家族	304 28.6%	276 25.9%	395 37.1%	415 39.0%	517 48.6%	167 15.7%	156 14.7%	97 9.1%	160 15.0%	1064					
親族・親戚	61 15.5%	85 21.6%	163 41.4%	58 14.7%	70 17.8%	75 19.0%	62 15.7%	140 35.5%	81 20.6%	394					
隣近所の人	19 7.5%	28 11.1%	49 19.4%	19 7.5%	22 8.7%	35 13.8%	36 14.2%	86 34.0%	31 12.3%	253					
友人	6 11.1%	9 16.7%	12 22.2%	6 11.1%	9 16.7%	13 24.1%	8 14.8%	22 40.7%	21 38.9%	54					
老人会の知り合い	1 5.0%	1 5.0%	4 20.0%	0 0.0%	1 5.0%	1 5.0%	2 10.0%	7 35.0%	5 25.0%	20					
ヘルパーなど	9 15.3%	10 16.9%	8 13.6%	28 47.5%	14 23.7%	6 10.2%	19 32.2%	4 6.8%	0 0.0%	59					
その他	2 8.3%	0 0.0%	2 8.3%	2 8.3%	2 8.3%	0 0.0%	2 8.3%	12 50.0%	2 8.3%	24					
計	402 21.5%	409 21.9%	633 33.9%	528 28.3%	635 34.0%	297 15.9%	285 15.3%	368 19.7%	300 16.1%	1868					

表 6-4 サポート居住類型と家族による援助内容との相関

サポート居住	身体的援助			家事援助				その他	不明	計
	身辺の 世話・介護	病院への 送迎	病気時の 世話	掃除・洗濯	食事の 世話	買い物送迎	買い物代行			
同居	207 29.7%	194 27.8%	248 35.6%	310 44.5%	383 54.9%	89 12.8%	104 14.9%	40 5.7%	88 12.6%	697
隣居	30 21.3%	33 23.4%	59 41.8%	36 25.5%	51 36.2%	24 17.0%	23 16.3%	7 5.0%	18 12.8%	141
近居	22 18.6%	28 23.7%	44 37.3%	24 20.3%	28 23.7%	19 16.1%	11 9.3%	12 10.2%	19 16.1%	118
準近居	39 25.3%	19 12.3%	47 30.5%	47 30.5%	58 37.7%	25 16.2%	18 11.7%	10 6.5%	30 19.5%	154
遠居	7 14.9%	8 17.0%	11 23.4%	15 31.9%	19 40.4%	5 10.6%	3 6.4%	5 10.6%	12 25.5%	47
計	305 26.4%	282 24.4%	409 35.4%	432 37.3%	539 46.6%	162 14.0%	159 13.7%	74 6.4%	167 14.4%	1157

表 6-5 サポート居住類型と日常生活上の頼りになる相手との相関

頼りになる相手 サポート居住	実子	親族 親戚	隣近所の人	友人	ヘルパー など	その他	不明	計
同居	867 94.5%	7 0.8%	11 1.2%	4 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	28 3.1%	917 100.0%
隣居	188 91.3%	5 2.4%	2 1.0%	1 0.5%	2 1.0%	0 0.0%	8 3.9%	206 100.0%
近居	313 87.9%	18 5.1%	7 2.0%	6 1.7%	4 1.1%	1 0.3%	7 2.0%	356 100.0%
準近居	497 73.5%	78 11.5%	62 9.2%	11 1.6%	10 1.5%	4 0.6%	14 2.1%	676 100.0%
遠居	188 59.3%	73 23.0%	33 10.4%	9 2.8%	4 1.3%	1 0.3%	9 2.8%	317 100.0%
計	2053 83.1%	181 7.3%	115 4.7%	31 1.3%	20 0.8%	6 0.2%	66 2.7%	2472 100.0%

縁関係によるサポートが得られている。緊急時には、ある程度地域のサポート体制が働いていると推察できる。

掃除・洗濯および食事の世話については、家族およびヘルパーのサポートが中心である。また、親族・親戚と友人のサポートもある程度得られている。買物送迎および代行では、隣近所の人との協力もかなり得られている。

総じてプライバシーに深くかかわるもの、経済的負担や大幅な時間的負担を強いるものは血縁関係および公的助成機関に依存し、緊急時の対応および軽度の世話事については血縁関係のほか地縁関係にも依存することもあるといった状況である。今後のサポートネットワーク体系の検討にあたって留意すべきであろう。(表6-3)

6.5 援助の内容と居住関係

実施のみを対象として、居住関係と援助内容との関係についてみると、同居および隣居においては、どの援助内容においても高いサポートが得られている。ところが近居になるとその割合が大幅に低下する。むしろ準近居の場合の方が高いサポートが得られているものさえみられる。ただし、その頻度は不明であり、サポートの密度については明確ではない。遠居では部分的に例外もみられるが全般的にサポートの割合は低い。(表6-4)

6.6 頼りになる相手

親世帯は子世帯との居住関係が遠距離化するのに伴い、交流相手や援助者を血縁関係から隣近所の人や友人などの地縁やその他の関係に広げる傾向がみられることが明らかになったが、果たして最も頼りになる相手としては誰を想定しているのだろうか。

全般的にみると、それは居住関係のいかにかかわらずやはり実子である。しかし準近居や遠居ではその割合がある程度低下し、親族・親戚や隣近所の人との割合が上昇する。ただし、準近居の場合における実子の割合の低下の度合はさほどではなく、この程度の離れ具合ならば、いざという際にはかけつけてくれるという期待感が強いことが推察できる。(表6-5)

7. まとめ

老親世帯の自立と支援、その好ましいバランスを考察する上で示唆的な存在である「準近居」に焦点をあて、その特徴的な傾向を指摘することでまとめとする。

① 東日本を中心として依然として同居の占有率は高いものの、その減少傾向は著しい。代わって準近居の増加が顕著であり、同居を上回る地域すら出現している。

② 準近居の発生比率は、県内中心都市からみて遠隔地になるほど高くなる傾向がみられる。また、子世帯が準近居を選択するにあたっては親世帯に対するケアを念頭においていることが確認された。これらの事実により、

子世帯が親世帯へのケアと自らの就業の便の両者を満たすべく、親元と就業地との中間地に居を構えると定義した準近居の仮説は実証されたと考えられる。

③ 同居の相手は長男が大半を占めるが、準近居では近居と同じく他の子どもにも広がり、重層的な家族サポートネットワークが形成されている。子世帯が親世帯を訪問して交流・接触あるいは生活援助を行う頻度は、近居と同じく準近居でも高い。同居、隣居、近居では、家族または親族・親戚など血縁関係によるサポートが中心であるが、準近居では、隣近所や友人など地縁関係によるサポートもかなりの程度みられ、バランスのとれたサポートネットワークが形成されている。

④ このような事実から、準近居は、「自立」と「支援」のバランスのとれた居住関係であり、「離れていても親しい関係」が結ばれていると解釈できる。このことが親世帯において配偶者の片方が死亡しても、直ぐさま同居に移行する傾向がみられない原因のひとつとなっている。

⑤ 老親世帯には経済的援助よりもむしろ精神的援助が求められている。今後のサポートネットワークを考える上で留意すべきことであろう。

⑥ 準近居の存在は、市町村単位を越えた広域において住宅政策および高齢者施策を講じる必要を示唆している。

<引用文献・参考文献>

- 1) 那須宗一：現代社会と老人の家族移動、那須宗一・増田光吉編『老人と家族の社会学』所収、垣内出版、1972
- 2) 高阪謙次：高齢者の同別居の現状と志向に関する研究、特に「親密別居」の動向を通して、日本建築学会計画系論文報告集第409号、pp 85-94、1990.3
- 3) 広原盛明：住宅の近未来像 21世紀はどこでだれと住むか、都市住宅学会第26号、pp 52-61、1999
- 4) 松永有介：変容する相互扶助機能「家族」から「家族ネットワーク」へ、「ライフプラン新時代変わる社会・広がる選択」所収、野村総合研究所、pp 80-135、1997
- 5) 総理府広報室編『月刊世論調査・平成5年3月号、平成6年3月号』pp34-37、大蔵省印刷局、1994
- 6) 直井道子：高齢者と家族、新しいつながりを求めて、サイエンス社、1993
- 7) 青木正夫、糸乗貞喜、上和田茂ほか：高齢者はなぜふるさとを離れたのか、総合研究開発機構研究報告書、第960079号、1996
- 8) 総務庁編『高齢社会白書』大蔵省印刷局、2000
- ・ 清水浩昭：高齢化社会と家族構造の地域性人口変動と文化伝統をめぐって、時潮社、1992
- ・ 片岡正喜・鈴木義弘ほか：過疎地域における親・子世帯の居住形態の変容に関する研究、日本建築学会研究報告(九州支部)第34号・3、1994.3
- ・ 金貞均、近江隆：現代家族の分散居住の実態と居住ネットワークの形成、日本建築学会計画系論文報告集第456号、pp209-216、1994.2
- ・ 清水浩昭：家族は変わったのか、住宅金融月報平成6年7月号、pp4-9
- ・ 山田英代・玉置伸吾：高齢者を含む世帯の家族構造の変化に関する統計分析、日本建築学会計画系論文報告集第483号、pp199-210、1996.5
- ・ 牛山美緒：家族像の変化と今後の住宅需要に関する研究(その2)、住都都市整備公団調査研究期報 No.110、pp27-46、1996年
- ・ 森岡清美・望月嵩『新しい家族・四訂版』培風館、1997
- ・ 本村汎「住居が提供される主体としての修正直系大家族」『家族と住居の相互性をめぐって』都市住宅学会関西支部・家族と住居研究小委員会、1997
- ・ 大森敏江「小児化時代のファミリー世帯と二世帯住宅」『家族と住居の相互性を巡って』都市住宅学会関西支部・家族と住居研究小委員会、1997
- ・ 藤崎宏子『高齢者・家族・社会的ネットワーク』培風館、1998
- ・ 安達正嗣『高齢期家族の社会学』世界思想社、1999
- ・ 上和田茂：三世帯同居の持続性と変容、広原盛明・岩崎信彦・高田光雄『少子高齢時代の都市住宅学』所収、ミネルヴァ書房、2002

<研究協力者>

正保正恵 福山市立女子短期大学助教授